

マイクロ化等の保存技術のほか、目録、コンピュータ等の幅広い分野の専門家が必要である。そして、サービスの質と人材の確保に財政面等で支援することが行政に求められる。

2. ユネスコ、国際図書館連盟 (IFLA) 等の対応

ユネスコは米国軍のイラク攻撃以来、その文化財保護を目的とした国際協力の呼びかけや、現地の情報収集、専門家の意見交換の場の提供に尽力している。2003年4月17日にパリで第1回イラク文化財保護専門家会合、4月29日には大英博物館で第2回会合を開催し、イラク国外への不法な文化財流出の防止、略奪された文化財のデータベース作成等について議論した。第3回にあたる国際会議は8月1日に東京で行われ、前述の調査の参加者やバグダッド博物館長がイラクの現状を報告し、専門家の議論を経たうえで今後の方針が勧告された。そこでは包括的な保存計画に基づいた博物館への設備・資料の供与、ニーズ調査を行うことによる図書館・文書館等の持続可能性の確保、文化施設等の警備強化などが盛り込まれている。

IFLA、国際文書館評議会 (International Council on Archives: ICA)、国際博物館会議 (International Council of Museums: ICOM)、国際記念物遺跡会議 (International Council on Monuments and Sites: ICOMOS) の4組織で構成されるブルーシールド国際委員会 (International Committee of the Blue Shield: ICBS) はIFLAのホームページで、現地の状態やその支援の動き等を日付順に掲載している。2003年の世界図書館・情報会議 (第69回IFLA大会) ではアルヌー氏の報告を踏まえて、イラク問題へのIFLAの対応が議論された。結果、IFLA評議会は各国政府に対するイラク図書館等の情報基盤の復旧支援と、イラク文化遺産の不正取引防止の要請等を決議した。

ユネスコやIFLAのこうした動きに呼応して、各国の政府や組織も具体的な取り組みを開始している。日本はイラクの教育支援と文化財保護支援に各100万ドルの拠出を決定した。また2004年3月に、日本とフランス両政府は協同でイラク国立博物館と国立図書館の再建に協力することで合意した。英国図書館・情報専門家協会や英国図書館、米国図書館協会等もイラクの復興支援を表明している。

3. おわりに

国立クロアチア公文書館のパンディッチ (Miljenko Pandžić) 氏は、自らがクロアチアで武力紛争に巻き込まれた経験をもとに、武力紛争に備えて取るべき対応として、(1)所蔵目録の整備、(2)資料の重要度に基づいた資料救助の優先順位の検討、(3)避難・疎開の計画、(4)国際的な合意による文化財破壊への抑止力の構築、が必要であると指摘している。イラクの文化施設の被害状況に関する調査結果からも、これらの対策の有効性と必要性が示されているように思われる。

武力紛争時の文化財保護を図るための国際条約として、ハーグ条約 (E192参照) 等があるが、イラクでの戦闘を含め、頻発する武力紛争に対して十分な実効性を発揮しているとは言い難い。今後は、各館レベルでの備えはもちろんのこと、国際的に文化財の破壊を抑止するための実効性ある制度の整備が求められるのではないかとと思われる。

(関西館資料部文献提供課: やすだ ひろゆき 安田浩之)

(注)

UNESCO. Report on the situation of cultural heritage in Iraq up to 30 May 2003. UNESCO, 2003. (online), available from <<http://www.ifla.org/VI/4/admin/unesco300503.pdf>> (accessed 2004-04-05).

ユネスコによる第1回イラク文化遺産調査団の報告書。日本から調査に加わった松本健氏の報告が『図書館雑誌』97巻8号 (2003年) に掲載されている。

Arnoult, Jean-Marie. Assessment of Iraqi cultural heritage Libraries and archives. UNESCO, 2003. (online), available from <<http://www.ifla.org/VI/4/admin/iraq2207.pdf>>, (accessed 2004-04-05).

ユネスコによる第2回イラク文化遺産調査団報告書。

Deeb, Mary-Jane. et al. The Library of Congress and the U.S. Department of State Mission To Baghdad. Library of Congress, 2003. (online), available from <<http://www.loc.gov/rr/amed/iraqreport/iraqreport.html>>, (accessed 2004-04-05).

LCの専門家チームによるイラク国立図書館と文書館の調査報告書。

Ref. 松本健. イラク戦争と文化施設. 図書館雑誌. 97(8), 2003, 506-508.

小川雄二郎. "第4章 戦争・紛争を考える". 文書館の防災を考える. 東京, 岩田書院, 2002, 39-45.

The International Committee of the Blue Shield (ICBS): Iraq. (online), available from <<http://www.ifla.org/VI/4/admin/icbs-iraq.htm>>, (accessed 2004-04-05).

UNESCO and Iraq. (online), available from <http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL_ID=11178&URL_DO=D_O_TOPIC&URL_SECTION=201.html>, (accessed 2004-04-05).

CA1523 英国公共図書館のビジネス支援ポータル

米国の公共図書館におけるビジネスサービスが日本に紹介されて以降 (CA1224, 1286参照), 我が国でもビジネス支援図書館推進協議会が発足し, 同協議会の事業・普及活動を通じて「ビジネス支援サービス」を新サービスに掲げる公共図書館が一部登場し始めている。ただし, 図書館による積極的なビジネスサービスの傾向は見られるものの, 図書館が地域のビジネス情報の窓口 (ポータル) として機能する段階にはまだ達していない。本稿では, 英国公共図書館におけるビジ

ネスサービスの状況を把握するために、バーミンガム中央図書館のビジネス情報部門「ビジネスインサイト (Business Insight : BI)」が管理・運営するビジネス支援ポータル“Best for Business”を紹介する。

1. ビジネスインサイト

英国中部 (ウェストミッドランド州) に位置し、18世紀には産業革命の一翼を担った英国第2の大都市であるバーミンガム市は、1992年にブックスタート (CA 1498参照) を開始した都市としても有名である。現在同市が抱える重要課題は、1970年代からの不況の打撃を受けて低下した地域経済の再生を図ることであり、近年は電気通信、金融、観光などの産業が振興され、産業構造のソフトサービス化が進められている。地域経済の活性化に伴いビジネス情報の要求が必然的に高まる中、バーミンガム中央図書館でビジネスサービスを担当するBIは、利用者ニーズを考慮したサービスの再編成に着手した。BIの新たな試みの1つとして、有用なインターネット上の無料ビジネス情報源にアクセスを提供するウェブサイト“Best for Business”が目注されている。

BIのサービスは1919年にバーミンガム市の商業図書館で開始され、戦後の経済再生を今日まで支援してきた歴史をもつ。しかし、近年見られるインターネットの急速な普及と、図書館における最新のビジネス情報源の不足が影響し、BIの利用者は一時期減少する。特に、1997～2002年にはレファレンス件数が以前に比べて60%も低下するという事態に陥り、サービスも縮小傾向にあった。このような危機を打開するために、BIのスタッフは2002年からサービス・アプローチを市場主義的でビジネスライクなものへと転換させた。BIが設定するサービスの主要な目的は、(1) バーミンガム市内の創業促進と雇用創出を支援すること、(2) ビジネス情報をより広範なコミュニティに関連づけること、(3) 経済再生に貢献し、図書館のサービスおよび施設利用を増大させるために地域の関連企業とのパートナーシップを築くこと、(4) 限られた予算内で持続できる新しいサービスを考案することである。再編成されたBIのサービスは、「ビジネス情報」というメインカテゴリーが細分化され、市場調査、会社情報、統計、創業、信用調査、輸出入、規制のようにサブカテゴリーごとの具体的な内容になっているのが特徴である。中央図書館内のBIコーナーは毎月20,000人に利用され、約10,000件のビジネスレファレンスが寄せられている (2003年11月現在)。

2. ビジネス支援ポータル: Best for Business

BIはインターネットを用いた情報提供にも積極的である。バーミンガム市が所属するウェストミッドランド州は14の地方自治体から形成され、州政府の図書館情報サービス課のもと、各図書館はパートナーシップを結び、教育・文化・ビジネス支援に必要な情報源

を広く提供するためのプロジェクトを戦略的に推進している。BIが管理・運営する非営利のビジネス支援ポータル“Best for Business”もその一環として構築されたサイトであり、欧州地域開発基金 (ERDF) の出資によりウェストミッドランド地域の経済的な見通しを改善するために計画された“InterallProject”の成果である。第1段階の2001～2003年には、バーミンガム、コベントリー、ソリハルなど州内7都市の図書館が、中小企業向けに無料のビジネス情報を提供した。さらに、ビジネス情報専門の職員が雇われ、地元のビジネス・コミュニティとの連携強化、顕在/潜在ニーズの発掘、“Best for Business”の構築がなされた。同サイトは2002年よりBIの管理下にある。

“Best for Business”は、インターネット上に存在する無料のビジネス情報源へのアクセスを豊富に提供し、図書館コミュニティのもつ広範な知識を活用しながら州内のビジネス、ビジネス顧問、図書館を支援し、ウェストミッドランド地域のためのビジネス支援ポータルとなることを目指している。具体的には、インターネット上にビジネス情報を公開しているサイトへリンクを張り、ビジネス情報 (創業、ビジネスアドバイス、購買、電子商取引、雇用問題、経営、助成、法規制、特許、不動産、営業、貿易他)、会社情報、ビジネス研修関連情報、入札情報、地域内のビジネス顧問リストなどを提供している。その他、競合他社、国内外の経済事情、雑誌記事、マーケットリサーチ、中小企業などに関する情報検索やサイト内検索ができ、質問フォームを使用すれば専門家に直接質問することも可能である。情報の品質と適合性を保証し、利用者が望むサービスを常に保持するために、サイト内の情報源は情報の専門家および専用のソフトウェアによって監視・評価される。

3. 自己資金運用によるビジネスサービスの維持

BIの主要資金はバーミンガム市から提供されるが、BIが運営する非営利サイト“Best for Business”については、サイトの管理、職員の給与、既存のビジネスサービスの維持、さらなる開発の創造のために必要な資金の多くを自己資金で運用する仕組みをとっている。ここでの運用益は有料サービスやプロジェクトの収入であり、最近加わった「Company Formation (会社設立情報)」「Creative Insight (知的財産サービス)」などの新規サービスもBIの自己資金で賄える範囲で設計された。また、BIは民間機関だけでなく自治体の各課や他の図書館などの公共機関に対しても定額制のサービスを開始し、官民間問わず持続性のあるビジネスサービスを一貫して提供しようと試みている。

4. おわりに

以上のように、BIはビジネス情報を必要とする地域のニーズに応えるために、サービス内容の細分化とインターネットを用いた現代的なビジネスサービスの

強化を実践している。BI独自のビジネス支援ポータル“Best for Business”は月間のサイトアクセス数が70,000件近くあり(2003年11月現在),図書館による公的なビジネス情報サイトとして英国国内での評価も高い。多くの利用者に支持されるサービスを提供するには、顕在/潜在ニーズの的確な把握と、ニーズの変化への柔軟な対応が求められる。公共図書館主導のビジネスサービスを行なうBIが、英国の地域経済再生に向けてどのような戦略を今後展開していくのか注目される。

(東京大学大学院教育学研究科：桂^{かつら}まに^こ子)

Ref. Birmingham City Council. “Business Insight”. (online), available from <<http://www.birmingham.gov.uk/businessinsight.bcc>>, (accessed 2004-04-01).

Business Insight. “Best for Business”. (online), available from <<http://www.bestforbusiness.com/index.htm>>, (accessed 2004-04-01).

Prosser, Catherine. Getting down to business. Update. 2(11), 2003, 42-43.

Black, A. et al. Understanding Community Librarianship. Ashgate Publishing, 1997, 173p.

CA1524

電子資料の共同購入

- ニュージーランドのナショナルサイトライセンスEPIC -

ニュージーランドの図書館が共同で電子資料を購入し、すべての国民に提供する、という事業EPIC (Electronic Purchasing in Collaboration 旧称PER:NA Purchasing Electronic Resources : a National Approach) が2004年3月始まった。参加できる図書館は、大学図書館などの研究図書館だけでなく、学校図書館や公共図書館、企業図書館のほか情報関連機関など、多岐にわたる。すべての図書館に役立つ電子資料を調査の上、選定し、パッケージ化することで、参加図書館はパッケージ化された電子資料すべてを利用することができる。各図書館は、規模等を考慮して設定された価格表に基づいて、費用を分担する。内容面では、伝記や参考図書、郷土資料が充実している。

EPICは、国立図書館戦略諮問委員会 (Te Puna Strategic Advisory Committee) が国立図書館の支援部門 (Te Puna Support) に電子資料購入コンソーシアムを計画するよう勧告したことに端を発する。国立図書館 (National Library of New Zealand : Te Puna Mātauranga o Aotearoa) と各種図書館関係者で構成されるこの委員会は、国立図書館が提供するサービスの方針や基準を勧告し、また、国立図書館とニュージーランドの図書館界とをつなぐ役割を果たしてきた。当初、電子資料を目録化する際の書誌事項や

所蔵に関する記述の問題について議論があったところへ、2001年ごろからは、ナショナルサイトライセンスへの関心も議題にのぼるようになった。

これを受けて、2002年、委員会は国立図書館に対して、各図書館のコンソーシアムへの関心、資金調達の可能性、必要な電子資料についてのアンケート調査を命じた。回答率は42%で、1館を除いては自己資金によるコンソーシアムへの参加に興味があることがわかった。この結果を受け、資料を選定する評価委員会と導入モデルを検討する管理委員会が立ち上げられた。

計画をすすめるため、国立図書館は、費用効果があり、信頼ができ、使いやすい電子資料を少なくとも2種類提供できる館種横断型の図書館コンソーシアムを立ち上げる6か月間のプロジェクト費用を措置することにした。

評価委員会は調査結果にもとづいて、多くの図書館の希望を満たす初期導入電子資料として、次の主題を選んだ。

- ・ニュージーランドの新聞
- ・一般/ビジネス, 健康 (消費者の側から見た)
- ・一般参考図書 (辞書, 百科事典など)
- ・一般科学

これに基づき、EBSCOとGaleのデータベースを導入することにし、何万件もの伝記、ニュースサービス、写真、図なども含めたフルテキストが約16,000タイトル利用可能となった。ニュージーランドの郷土資料、新聞、雑誌や伝記、参考図書が豊富な点で際立っている。ほかに、参考書誌、企業情報、健康・医学雑誌、歴史、文学、論争、女性学、学術雑誌などの電子資料が用意されている。なお、EBSCOの提供する資料には利用者数の制限はない。Galeは、各データベースにつき同時アクセス20人という制限がある。ユーザー認証は、図書館またはベンダーの管理により、IPアドレス方式でもID・パスワード方式でもどちらでも良い。

費用負担の原案は、各種図書館の代表からなるPER:NA実行委員会 (The PER:NA Steering Committee) のサブチームが作成した。館種や規模に応じて、公正で、受け入れ易く、小規模図書館にも魅力的で、加盟館になることによる利益があり、価格体系がわかりやすいこと、PER:NAの管理費用も含むことを原則とした。

図書館はコンソーシアムに参加しなくても、国立図書館のウェブサイトを通じて電子資料を利用できるが、コンソーシアムに参加した場合より、利用できる資料の範囲に制限がある。各図書館は、国立図書館と共同購入することにより、国民ひとりひとりにきめの細かいサービスを提供するという意義ある活動に貢献し、知的社会に役に立つ機関であることを示すことができる。コンソーシアムに参加すれば、すべての資料にアクセスでき、契約の範囲内で各図書館の利用者の二